

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日  
東

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所  
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森田 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 (TEL) 06-6447-5823  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	124,612	4.4	4,876	26.5	5,596	8.4	3,495	△5.5
2018年12月期第3四半期	119,366	2.6	3,855	△41.7	5,163	△39.6	3,696	△41.6

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 2,447百万円(△2.6%) 2018年12月期第3四半期 2,512百万円(△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	59.85	—
2018年12月期第3四半期	63.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	143,162	78,573	51.7	1,268.20
2018年12月期	145,495	77,397	51.1	1,272.41

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 74,061百万円 2018年12月期 74,307百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年12月期	—	15.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	4.9	6,800	33.0	8,200	18.7	5,250	11.9	89.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期3Q	62,601,161株	2018年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	4,202,137株	2018年12月期	4,201,943株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期3Q	58,399,103株	2018年12月期3Q	58,399,495株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. その他 .....	12
主要な設備の計画 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は景気の回復が続き、欧州は一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかな景気の回復が続きました。アジアにおいては、通商問題の影響が広がりをもせたことにより、中国の景気が緩やかに減速するなど弱い動きがみられました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続いたものの、輸出の弱さが長引くなど海外景気の下振れが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキ全般の原材料価格が、中国における環境規制の強化に伴う供給不足などにより、高水準で推移していることから、更なるコスト削減を推し進めるとともに、販売価格の改定に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、米州及びアジアを中心にパッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も堅調であったことに加え、新規連結や販売価格の改定による増収が寄与したことなどから、1,246億1千2百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は48億7千6百万円（前年同期比26.5%増加）となりました。経常利益は持分法による投資利益が減少したことなどから、55億9千6百万円（前年同期比8.4%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、従業員向けの福利厚生施設に対する減損損失を計上したことなどから、34億9千5百万円（前年同期比5.5%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
2019年12月期	110.20 円	109.90 円	107.35 円	109.15 円
2018年12月期	108.30 円	109.07 円	111.46 円	109.61 円

(注) 第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～9月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	40,189	38,679	△1,510	△3.8%	△3.8%	480	545	65
印刷インキ(アジア)	23,814	26,233	2,418	10.2%	13.6%	1,103	1,751	648
印刷インキ(米州)	33,549	36,356	2,806	8.4%	8.8%	954	1,551	596
印刷インキ(欧州)	6,984	7,398	414	5.9%	13.4%	△420	△581	△161
機能性材料	8,732	9,260	527	6.0%	7.6%	992	818	△173
報告セグメント計	113,271	117,928	4,657	4.1%	5.6%	3,109	4,085	975
その他	11,927	12,474	547	4.6%	4.6%	260	273	12
調整額	△5,832	△5,790	41	—	—	485	518	33
合計	119,366	124,612	5,245	4.4%	5.8%	3,855	4,876	1,021

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

**印刷インキ・機材（日本）**

パッケージ関連では、フレキソインキは天候不順などに伴う需要減の影響により低調であったものの、グラビアインキは飲料・食品関係を中心に比較的堅調に推移しました。印刷情報関連では、第2四半期まで続いた印刷用紙の供給不足による影響は和らいだものの、デジタル化の進展に伴う需要減の影響などにより、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は386億7千9百万円（前年同期比3.8%減少）となりました。

利益面では、印刷情報関連の印刷インキが低調に推移したことに加え、原材料高が影響したものの、パッケージ関連を中心とした販売価格の改定及び全般的な経費削減が寄与したことなどから、営業利益は5億4千5百万円（前年同期比13.6%増加）となりました。

**印刷インキ（アジア）**

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、競争の激化や需要の弱含みに加え、中国における環境規制の強化に伴う一部原材料の供給不足などが影響したものの、全体としては拡販が進みました。印刷情報関連では、競争が激化する中、オフセットインキ及び新聞インキが堅調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことに加え、タイの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、262億3千3百万円（前年同期比10.2%増加）となりました。

利益面では、貸倒費用が増加したものの、新規連結による増益に加え、販売価格の改定効果や原材料費の抑制が寄与したことなどから、営業利益は17億5千1百万円（前年同期比58.7%増加）となりました。

**印刷インキ（米州）**

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、高機能インキの拡販に向けた取組みが奏功し、フレキソインキ及びグラビアインキが好調を維持し、メタルインキも堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移したものの、市場縮小の影響を受けて、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、販売数量が順調に増加したことに加え、ブラジルの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、363億5千6百万円（前年同期比8.4%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は15億5千1百万円（前年同期比62.5%増加）となりました。

**印刷インキ（欧州）**

販売体制の強化により、パッケージ関連の拡販が順調に進み、売上高は円高による為替換算の影響を大きく受けたものの、73億9千8百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。

利益面では、一部の原材料価格の高騰が続くなど原材料高が影響したことに加え、販売数量の増加に対する生産体制の強化に時間を要しており、人件費や外注費などが嵩んだことに加え、運賃などの販売コストも膨らんだことなどから、5億8千1百万円の営業損失（前年同期は4億2千万円の営業損失）となりました。

**機能性材料**

インクジェットインキ及びカラーフィルター用顔料分散液は販売が堅調に推移し、前年同期を上回りました。トナーは、販売が比較的好調に推移し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は92億6千万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したことや、競争激化により利益率が低下したことなどから、営業利益は8億1千8百万円（前年同期比17.5%減少）となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に新規連結による影響により、現金及び預金、たな卸資産、有形固定資産及びのれんが増加し、投資有価証券、長期貸付金が減少したものの、売上債権が減少し、円高による為替換算の影響も受けたことなどから、前連結会計年度末比23億3千3百万円(1.6%)減少の1,431億6千2百万円となりました。

負債は、主に新規連結による影響により長期未払金が増加したものの、仕入債務が減少し、円高による為替換算の影響も受けたことなどから、前連結会計年度末比35億8百万円(5.2%)減少の645億8千8百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金の増加に加え、主に新規連結による影響により非支配株主持分が増加したことなどから、前連結会計年度末比11億7千5百万円(1.5%)増加の785億7千3百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2019年8月9日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,194	7,896
受取手形及び売掛金	46,506	44,198
商品及び製品	9,759	11,414
仕掛品	1,219	1,215
原材料及び貯蔵品	9,180	9,326
その他	2,378	2,026
貸倒引当金	△453	△524
流動資産合計	75,785	75,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,298	17,321
機械装置及び運搬具（純額）	10,778	10,654
土地	8,795	8,809
リース資産（純額）	703	448
建設仮勘定	912	1,150
その他（純額）	443	2,280
有形固定資産合計	38,931	40,665
無形固定資産		
のれん	—	729
その他	590	410
無形固定資産合計	590	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	26,504	23,947
その他	3,946	2,198
貸倒引当金	△262	△343
投資その他の資産合計	30,187	25,802
固定資産合計	69,709	67,607
資産合計	145,495	143,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,989	16,946
電子記録債務	13,814	10,561
短期借入金	9,059	6,835
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,594
未払費用	3,182	3,111
未払法人税等	179	423
賞与引当金	553	1,052
その他	3,095	2,860
流動負債合計	49,233	43,386
固定負債		
長期借入金	7,332	9,018
退職給付に係る負債	4,968	4,828
資産除去債務	72	69
その他	6,491	7,286
固定負債合計	18,864	21,202
負債合計	68,097	64,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	68,430	69,775
自己株式	△4,047	△4,047
株主資本合計	77,528	78,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	2,728
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	△4,549	△6,261
退職給付に係る調整累計額	△1,389	△1,280
その他の包括利益累計額合計	△3,220	△4,812
非支配株主持分	3,090	4,511
純資産合計	77,397	78,573
負債純資産合計	145,495	143,162



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	119,366	124,612
売上原価	94,519	97,911
売上総利益	24,847	26,700
販売費及び一般管理費	20,991	21,823
営業利益	3,855	4,876
営業外収益		
受取利息	44	47
受取配当金	259	280
持分法による投資利益	1,221	660
その他	351	336
営業外収益合計	1,876	1,324
営業外費用		
支払利息	193	234
為替差損	281	307
その他	93	63
営業外費用合計	568	605
経常利益	5,163	5,596
特別利益		
投資有価証券売却益	—	208
受取保険金	185	—
特別利益合計	185	208
特別損失		
減損損失	—	190
有形固定資産除却損	56	39
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	56	232
税金等調整前四半期純利益	5,292	5,571
法人税、住民税及び事業税	1,389	1,706
法人税等調整額	28	△108
法人税等合計	1,418	1,598
四半期純利益	3,874	3,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,696	3,495

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,874	3,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△562	45
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△791	△1,210
退職給付に係る調整額	92	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	△464
その他の包括利益合計	△1,361	△1,526
四半期包括利益	2,512	2,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,383	2,047
非支配株主に係る四半期包括利益	128	399

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

##### (IFRS第16号(リース)の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。

また、有形固定資産のリース資産及び投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても使用权資産への振替を行っております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他1,813百万円、流動負債のその他53百万円及び固定負債のその他198百万円が増加しており、有形固定資産のリース資産174百万円及び投資その他の資産のその他803百万円が減少しております。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

##### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,174	23,720	32,336	6,927	8,667	111,826	7,540	119,366	—	119,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	94	1,212	56	65	1,444	4,387	5,832	△5,832	—
計	40,189	23,814	33,549	6,984	8,732	113,271	11,927	125,198	△5,832	119,366
セグメント利益又は 損失(△)	480	1,103	954	△420	992	3,109	260	3,370	485	3,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額485百万円には、セグメント間取引消去640百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△155百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,665	26,189	35,481	7,188	9,190	116,716	7,896	124,612	—	124,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	43	874	209	70	1,212	4,578	5,790	△5,790	—
計	38,679	26,233	36,356	7,398	9,260	117,928	12,474	130,403	△5,790	124,612
セグメント利益又は 損失(△)	545	1,751	1,551	△581	818	4,085	273	4,358	518	4,876

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額518百万円には、セグメント間取引消去672百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において非連結子会社であったブラジル現地法人のCreative Industria e Comercio Ltda. 及びその他1社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを「印刷インキ(北米)」から「印刷インキ(米州)」に名称変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の名称で表示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、有形固定資産の減損損失190百万円を特別損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷インキ(米州)」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、Creative Industria e Comercio Ltda. 及びその他1社を連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、888百万円であります。

## 3. その他

## 主要な設備の計画

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
MAOMING SAKATA INX CO., LTD.	茂名第二工場 (中国広東省)	印刷インキ (アジア)	製造設備	百万元 145	百万元 60	自己資金 及び 借入金	2018年 9月	2021年 3月
SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED	バングラデシュ工場 (Dhaka, BANGLADESH)	印刷インキ (アジア)	製造設備	百万Rs 435	百万Rs 53	自己資金	2019年 7月	2020年 12月
提出会社	大阪工場 (兵庫県伊丹市)	印刷インキ・機材 (日本)	研究設備	百万円 1,411	百万円 1	自己資金	2020年 6月	2021年 5月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. MAOMING SAKATA INX CO., LTD. における完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
3. MAOMING SAKATA INX CO., LTD. における計画は、一部見直しに伴い、完了予定年月を2019年9月から2021年3月に変更しております。
4. SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED における完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
5. SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED における工場用地は長期リース契約により既に取得しており、上記の投資予定額に工場用地の取得金額は含めておりません。
6. 大阪工場における計画は、研究設備のため生産能力の増加はありません。